

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 7/18 ~ 7/22 >

6月の米消費者物価指数(CPI)は前年同月比9.1%上昇と41年ぶりの高い伸びとなり、市場予想(8.8%上昇)も上回ったことを受け、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での1%利上げの可能性も出てきました。来週の欧州中央銀行(ECB)理事会では、利上げが開始される見込みです。全国・消費者物価指数など内外の経済指標や企業決算に加え、日銀金融政策会合や黒田日銀総裁の記者会見も注目されます。新規感染者数が10万人に迫っている新型コロナウイルスの感染再拡大には注意が必要です。

◆株価：レンジの中、方向感を探る

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,300~27,200円 (7月) 24,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

来週は米連邦準備制度理事会(FRB)の関係者が金融政策に関して踏み込んだ発言をしてはならないブラックアウト期間に入ることから、経済指標などを確認しながら、翌週のFOMCを待つこととなります。本格化する米企業決算での業績下振れには注意が必要ですが、FRBの大幅利上げの可能性が後退すると、投資家心理が向上することも想定されます。国内の新型コロナの感染動向なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆長期金利：引き続き居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (7月) 0.00~0.30%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

6月の米CPIが上振れたことを受け、FRBが利上げを加速させるとの見方が広がりましたが、景気悪化懸念から米長期金利が低下する動きも出て、国内の長期金利の押上げ材料にはなりません。5年国債、20年国債入札はやや強めの結果となり、堅調な需給が確認された格好です。来週の日銀金融政策会合は現状維持の見込みですが、公表される物価見通しや黒田総裁の発言なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：堅調な展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 136.8~140.8円 (7月) 128.0~141.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

6月の米CPIが市場予想比で上振れしたことなどもあり、FRBによる大幅利上げ観測が高まっています。7月のFOMCでは0.75%の利上げが見込まれる一方、来週の日銀金融政策会合ではタカ派的なサプライズの可能性は極めて低く、ドル円は引き続き日米金融政策の方向性の違いを背景に堅調な展開が続くそうです。ただ、米国景気の減速懸念が高まっており、米株価の動き次第では、ドル円の上値が抑えられる可能性もありそうです。

◆Jリート：底堅いが上値も限定的か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,940~1,990ポイント (7月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

参院選で自民党が改選議席の過半数を確保したことで政権が安定するとの期待から、買いが先行しましたが、その後は一進一退の動きが続きました。全国旅行支援については延期されましたが、代わりに県民割が延長されたことは安心材料です。長期金利が落ち着いた動きになっていること、また日銀が強力な金融緩和を維持すると見込まれることも下支え材料です。とはいえ、再拡大している新型コロナの感染動向には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/18 月	◎東京市場休場（海の日）	米NAHB住宅市場指数（7月）
7/19 火	国庫短期証券入札（1年）	米住宅着工・許可件数（6月） ユーロ圏消費者物価指数（6月、改定値）
7/20 水	国庫短期証券入札（6か月） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） 日銀金融政策決定会合（21日まで） 首都圏・近畿圏マンション契約率（6月） 訪日外国人客数（6月）	米20年国債入札 米中古住宅販売件数（6月） ユーロ圏消費者信頼感指数（7月、速報値）
7/21 木	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 貿易統計（6月）	米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（7月） 米景気先行指数（6月） 米新規失業保険申請件数（7/16終了週） 欧州中央銀行(ECB)理事会、ラガルド総裁の記者会見
7/22 金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） 全国・消費者物価指数（6月）	ユーロ圏製造業PMI（7月、速報値）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(6月) 7月22日(金)午前8時30分発表

全国・消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は5月に前年比2.1%上昇と、電気代やガス代の上昇などを受け、4月と同じ伸びを示しました。また、生鮮野菜などの値上がりが見られる中、それらを含む総合指数は同2.5%上昇と、高い伸びを記録しました（4月と同じ）。

6月の消費者物価指数も、コア、総合とも2%を超える上昇率を示す見込みです。ただ、生鮮食品およびエネルギーを除く指数は5月に前年比0.8%上昇と、伸びが比較的抑制されています。そのため、2%を超える物価上昇率は持続的でないとの判断から、7月21日までの日銀金融政策決定会合では、現行の政策が据え置かれる見通しです。

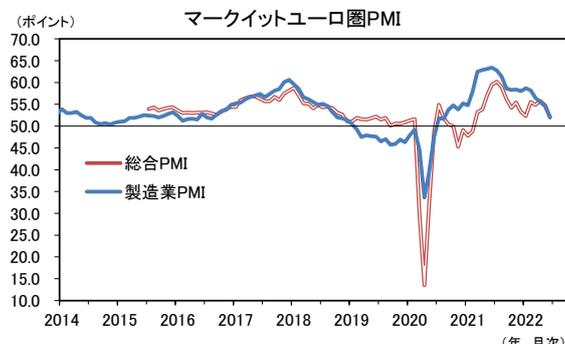


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI(7月) 7月22日(金)午後5時発表

6月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は52.1と、一昨年の7月以来、連続で活動の拡大縮小の境目となる50を上回る結果となったものの、市場予想を下回るとともに、5か月連続で低下しました。また、総合PMIも52.0となり、昨年の3月以来、16か月連続で50を上回りましたが、市場予想を下回り、2か月連続で低下しました。

ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーの供給懸念や、食料、原油価格の高騰といった記録的なインフレなどの影響から、ユーロ圏が景気後退に陥るリスクが高まっています。7月の製造業PMIは51.0程度、総合PMIは50.9程度を想定しています。



(注) 季節調整値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。